



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社トヨーアサノ 上場取引所 東
 コード番号 5271 URL <http://www.toyoasano.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 泰右
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉山 敏彦 (TEL) 055-967-3535
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	4,174	5.4	359	102.5	339	119.3	215	144.1
30年2月期第1四半期	3,961	17.2	177	981.7	154	—	88	—

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 211百万円(124.0%) 30年2月期第1四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	169.79	—
30年2月期第1四半期	71.22	—

※平成29年9月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、平成30年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	16,246	3,129	18.8
30年2月期	15,588	2,982	18.6

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 3,054百万円 30年2月期 2,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	25.00	—	50.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△4.9	300	△38.2	260	△43.1	140	△51.6	110.33	
通期	15,000	△7.1	520	△31.2	450	△36.8	240	△49.4	189.13	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年2月期1Q	1,440,840株	30年2月期	1,440,840株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	171,890株	30年2月期	171,890株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年2月期1Q	1,268,950株	30年2月期1Q	1,239,111株

※平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に前年度に引き続き景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では貿易摩擦の過熱、原油価格の上昇といった景気の下振れ懸念もあり、経営環境の先行きについては慎重な見方をしていく必要がある状況が続いております。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が緩やかに増加し、底堅く推移していくことが見込まれる状況であります。

当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル事業におきましても、全国需要が前年同四半期に対して大きく増加している状況の中、積極的な受注活動に加え物件別の収益管理の徹底に取り組んでまいりました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましても、大型プロジェクトの製造が概ね終わり、事業環境が減速を余儀なくされました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門につきましては、当社グループの主力地区となる関東、および静岡・山梨において需要が前年同四半期と比べ増加したことに加え積極的な受注活動を行った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,065百万円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は329百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

②コンクリートセグメント事業

大型物件の製造が概ね終わり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、501百万円（前年同四半期比34.2%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比95.7%減）となりました。

③工事事業

杭打ち工事におけるコスト管理、および物件別の収益管理を行った結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,557百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は136百万円（前年同四半期比207.8%増）となりました。

④不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は、49百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,174百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益は359百万円（前年同四半期比102.5%増）、経常利益は339百万円（前年同四半期比119.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同四半期比144.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、657百万円増加して16,246百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加621百万円、未成工事支出金の増加393百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、510百万円増加して13,116百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の増加511百万円、電子記録債務の増加140百万円、未払法人税等の減少193百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加して3,129百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年4月13日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,635	2,477,856
受取手形及び売掛金	3,336,400	3,271,713
電子記録債権	962,938	874,412
商品及び製品	510,379	498,584
原材料及び貯蔵品	195,413	156,232
未成工事支出金	335,129	728,537
その他	224,212	175,116
流動資産合計	7,421,109	8,182,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,400,310	1,384,719
土地	4,887,046	4,887,046
その他(純額)	896,239	842,006
有形固定資産合計	7,183,597	7,113,772
無形固定資産	191,619	173,411
投資その他の資産		
投資有価証券	212,024	204,776
退職給付に係る資産	31,588	20,184
その他	549,118	552,177
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	792,431	776,838
固定資産合計	8,167,648	8,064,022
資産合計	15,588,758	16,246,476
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,407,955	3,504,823
電子記録債務	1,406,297	1,546,510
短期借入金	2,234,658	2,369,634
未払法人税等	321,552	128,245
賞与引当金	—	62,688
その他	812,245	975,801
流動負債合計	8,182,709	8,587,702
固定負債		
長期借入金	3,654,461	4,031,262
役員退職慰労引当金	293,130	—
その他	476,018	497,617
固定負債合計	4,423,609	4,528,879
負債合計	12,606,318	13,116,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	677,522	677,522
利益剰余金	1,557,661	1,709,662
自己株式	△125,900	△125,900
株主資本合計	2,829,702	2,981,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,636	1,763
退職給付に係る調整累計額	73,337	71,504
その他の包括利益累計額合計	76,974	73,267
非支配株主持分	75,763	74,923
純資産合計	2,982,439	3,129,894
負債純資産合計	15,588,758	16,246,476

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,961,152	4,174,156
売上原価	3,396,840	3,409,232
売上総利益	564,312	764,923
販売費及び一般管理費	386,701	405,277
営業利益	177,611	359,646
営業外収益		
受取利息	654	572
その他	7,533	5,204
営業外収益合計	8,187	5,776
営業外費用		
支払利息	24,711	21,155
投資有価証券評価損	5,393	4,509
その他	821	82
営業外費用合計	30,926	25,748
経常利益	154,872	339,674
特別利益		
固定資産売却益	1,885	—
特別利益合計	1,885	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	156,757	339,674
法人税、住民税及び事業税	67,290	124,155
法人税等合計	67,290	124,155
四半期純利益	89,467	215,519
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,221	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,245	215,448

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	89,467	215,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△1,899
退職給付に係る調整額	4,650	△1,817
その他の包括利益合計	5,105	△3,717
四半期包括利益	94,572	211,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,295	211,742
非支配株主に係る四半期包括利益	1,276	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,618,899	761,304	1,531,745	49,203	3,961,152	—	3,961,152
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	51,961	—	—	8,662	60,623	△60,623	—
計	1,670,861	761,304	1,531,745	57,865	4,021,776	△60,623	3,961,152
セグメント 利益	226,065	24,634	44,269	39,429	334,398	△156,787	177,611

(注) 1 セグメント利益の調整額△156,787千円には、セグメント間取引消去3,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△160,340千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	2,065,718	501,168	1,557,933	49,335	4,174,156	—	4,174,156
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	38,532	—	—	8,662	47,195	△47,195	—
計	2,104,251	501,168	1,557,933	57,997	4,221,351	△47,195	4,174,156
セグメント 利益	329,277	1,055	136,279	39,926	506,539	△146,892	359,646

(注) 1 セグメント利益の調整額△146,892千円には、セグメント間取引消去4,786千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,679千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。